

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松波 郷典

TEL 0587-93-2411

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,409	0.6	106	19.4	117	14.9	80	42.8
30年3月期第1四半期	1,400	2.1	131	21.9	138	18.0	141	4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.94	
30年3月期第1四半期	17.39	

(注)当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、平成31年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	16,414	14,374	87.6	1,769.69
30年3月期	16,456	14,409	87.6	1,773.97

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 14,374百万円 30年3月期 14,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		16.00	28.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		160.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は16円となり、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	7.1	310	4.3	320	3.3	230	9.0	28.31
通期	6,100	1.3	600	2.7	620	7.3	470	5.3	578.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は57円86銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,930,000 株	30年3月期	8,930,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	807,308 株	30年3月期	807,308 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,122,692 株	30年3月期1Q	8,124,267 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年6月26日開催の第60回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日とする当社普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金
第2四半期末 12円
期末 16円

(2) 平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益
第2四半期末(累計) 28円31銭
期末 57円86銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、組替え後の前第1四半期累計期間の四半期財務諸表及び当第1四半期累計期間の四半期財務諸表の数値を用いて説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、米国現政権の保護主義的な通商政策による不透明感があるものの、企業業績は堅調で雇用情勢の改善がみられ、個人消費も持ち直しているなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業セグメント>

建築材料事業は、原材料及び燃料費が大幅に高騰したことにより、価格上昇分の一部を期中より製品価格へ転嫁いたしました。

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、オフィス家具市場とトイレブース市場の販売が堅調に推移しましたが、不燃メラミン化粧板は、住宅市場、非住宅市場とも減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は974百万円(前年同四半期比101.2%)となりました。電子部品業界向け製品は、自動車の安全性・利便性向上による電装化を背景に車載関係の販売が引き続き堅調に推移いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は205百万円(前年同四半期比101.2%)となりました。ケミカルアンカー製品は、市販のコーキングガンで施工可能な小容量カートリッジ「ELL150」について、DIY市場への情報発信に注力しましたが、耐震補強工事の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は161百万円(前年同四半期比96.9%)となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,341百万円(前年同四半期比100.6%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、賃貸オフィス物件を新たに取得したため売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は68百万円(前年同四半期比100.9%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,409百万円(前年同四半期比100.6%)、営業利益は106百万円(前年同四半期比80.6%)、経常利益は117百万円(前年同四半期比85.1%)、四半期純利益は80百万円(前年同四半期比57.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて42百万円減少の16,414百万円となりました。これは主に、建物並びに土地が増加したものの、現金及び預金並びに電子記録債権が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて7百万円減少の2,039百万円となりました。これは主に、設備電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに未払消費税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて34百万円減少の14,374百万円となりました。これは主に、四半期純利益を80百万円計上したものの、期末配当金を129百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に対し、下記のとおり修正いたしました。

平成31年3月期 通期業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 6,300	百万円 630	百万円 680	百万円 500
今回修正予想(B)	6,100	600	620	470
増減額(B-A)	△200	△30	△60	△30
増減率(%)	△3.2	△4.8	△8.8	△6.0
前期実績 (平成30年3月期)	6,018	616	668	496

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342,183	4,404,031
受取手形及び売掛金	1,566,981	1,530,749
電子記録債権	718,532	609,256
有価証券	285,381	224,099
商品及び製品	235,481	256,717
仕掛品	52,250	66,745
原材料及び貯蔵品	328,139	350,456
その他	42,180	76,019
流動資産合計	8,571,130	7,518,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,364,171	2,711,316
土地	3,000,384	3,616,415
その他(純額)	998,608	1,052,252
有形固定資産合計	6,363,164	7,379,984
無形固定資産	24,756	22,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,631	1,145,141
その他	369,778	348,397
投資その他の資産合計	1,497,409	1,493,539
固定資産合計	7,885,330	8,896,160
資産合計	16,456,461	16,414,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,332	438,714
電子記録債務	635,094	650,806
未払法人税等	106,608	44,950
未払消費税等	44,610	4,452
引当金	49,349	36,588
その他	276,354	396,795
流動負債合計	1,592,349	1,572,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	311,632	315,208
その他	142,996	152,055
固定負債合計	454,628	467,263
負債合計	2,046,977	2,039,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	9,979,653	9,930,486
自己株式	△371,193	△371,193
株主資本合計	14,429,375	14,380,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,892	△5,542
評価・換算差額等合計	△19,892	△5,542
純資産合計	14,409,483	14,374,666
負債純資産合計	16,456,461	16,414,236

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,400,453	1,409,462
売上原価	869,453	898,553
売上総利益	530,999	510,909
販売費及び一般管理費	399,376	404,758
営業利益	131,623	106,150
営業外収益		
受取利息	2,834	940
受取配当金	3,459	13,518
受取補償金	2,600	—
為替差益	507	—
その他	708	658
営業外収益合計	10,110	15,117
営業外費用		
売上割引	3,253	3,137
為替差損	—	340
その他	8	—
営業外費用合計	3,262	3,478
経常利益	138,471	117,789
特別利益		
固定資産売却益	81,201	—
特別利益合計	81,201	—
特別損失		
固定資産除却損	5,500	862
特別損失合計	5,500	862
税引前四半期純利益	214,173	116,926
法人税等	72,842	36,130
四半期純利益	141,331	80,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

当社は不動産に関わる受取賃貸料及び賃貸費用の一部をそれぞれ営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、不動産賃貸物件の増加に伴う不動産事業の見直しを契機に、当第1四半期会計期間より全ての受取賃貸料を売上高に、賃貸費用を売上原価に計上する方法に変更しており、この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」2,342千円を「売上高」に、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸費用」468千円を「売上原価」に組替えております。